

会 社 名 ファナック株式会社  
代表者名 代表取締役会長 稲葉善治  
(コード番号: 6954 東証第一部)  
問合せ先 広報部長 藤井敬介  
(連絡先: 0555-84-5555)

### 株式会社モールド研究所の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 30 年 1 月 1 日付で、株式会社モールド研究所（以下、モールド研究所）を吸収合併することを決議しましたので、お知らせいたします。なお、本合併は、当社の総資産の増加額がその直前事業年度の末日における純資産額の 10% 未満、かつ、当社の売上高の増加額がその直前事業年度の売上高の 3% 未満であると見込まれる簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

### 記

#### 1. 合併の目的

当社グループにおける生産体制の見直しの一環として、モールド研究所が行っているプラスチック部品の成形を当社が直接行うこととするものです。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

平成 29 年 10 月 25 日	当社の合併承認取締役会
平成 29 年 10 月 26 日 (予定)	モールド研究所の合併承認株主総会
〃	合併契約書の締結
平成 30 年 1 月 1 日 (予定)	合併の効力発生日

※本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併であるため、合併契約承認に関する株主総会を開催いたしません。

##### (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、モールド研究所は解散します。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

モールド研究所の普通株式 1 株当たり 202,488 円 17 銭の金銭を交付いたします。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社であるモールド研究所は、非上場会社であり、新株予約権および新株予約権付社債の発行も行っておりません。

3. 本合併に係る割当ての内容の根拠等

モールド研究所の事業内容が出資者の商品向けの部品の製造のみであること等から、本合併に係る割当てについては、モールド研究所の平成 29 年 9 月末の純資産をベースとした上記 2. (3) の内容とするものです。

4. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	ファナック株式会社	株式会社モールド研究所
(2) 本店所在地	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場 3580 番地	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場 3559 番地 1
(3) 代表者の役職、氏名	代表取締役会長 稲葉善治	代表取締役社長 山口賢治
(4) 事業内容	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル(小型切削加工機)、ロボショット(電動射出成形機)、ロボカット(ワイヤカット放電加工機)、ロボナノ(超精密加工機)の開発、製造、販売および保守サービス	プラスチック射出成形品の製造
(5) 資本金	69,014 百万円	300 百万円
(6) 設立年月日	昭和 47 年 5 月 12 日	昭和 59 年 7 月 3 日
(7) 発行済株式総数	2 億 405 万 9,017 株	6,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主および持株比率	①日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11.8% ②日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8.0% ③ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5.2% ④ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 3.1% ⑤日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1.9%	①ファナック株式会社 66.6% ②黒田精工株式会社 16.6% ③株式会社牧野フライス製作所 16.6%

(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
	存続会社	消滅会社
決算期	平成 29 年 3 月期 (連結)	平成 29 年 3 月期 (単体)
純資産	1,369,457 百万円	1,183 百万円
総資産	1,564,769 百万円	1,237 百万円
1 株当たり純資産	7,031 円 79 銭	197,218 円 02 銭
売上高	536,942 百万円	303 百万円
営業利益	153,217 百万円	46 百万円
経常利益	168,829 百万円	45 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	127,697 百万円	33 百万円
1 株当たり当期純利益	658 円 63 銭	5,424 円 92 銭

#### 5. 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

#### 6. 今後の見通し

本合併による平成 30 年 3 月期当社業績 (連結) への影響は軽微であります。

以 上